

特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

## 第6期（2008年度）事業報告書

《2008年7月1日～2009年6月30日》

- I. 2008年度事業・活動報告・・・・・・・・・・ P 1～P 10
- II. 2008年度決算報告・・・・・・・・・・ P 11～P 13
- III. 2009年度事業・活動計画・・・・・・・・・・ P 14
- IV. 2009年度収支予算・・・・・・・・・・ P 15～P 16
- V. 監査報告書・・・・・・・・・・ P 16

## I. 2008年度事業・活動報告

### 1、第6期（2008年7月1日から2009年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりであった。

事業方針	
1)	NPO会計担当者等が利用可能な会計ツールの研究・開発・改良に取り組む。
2)	NPOの会計担当者や会計税務の専門家に対して、NPOの会計・税務・監査制度に関連する情報を提供し、知識の普及と啓発を図る。
3)	全国各地の中間支援組織等が実施する、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援する。特に、NGO（国際協力活動団体）に関与している専門家に対して、NGO特有の会計税務の知識や相談スキルの向上を図る。
4)	関係団体と協力し、望ましいNPOセクターの会計制度・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。今年度は、特に「NPO会計基準」を重点テーマとして取り組む。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p><b>【会計ツールの開発と改良】</b> 主にNPO担当者向けの会計ツールやチェックリスト等の研究、開発及び改良を行う。 また、過年度から未検証であったNPO会員管理ソフトの機能の検証を継続する。</p>
2) 普及啓発事業	<p><b>【情報共有事業】</b> 主にメーリングリストを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。</p> <p><b>【シンポジウム開催事業】</b> 2008年9月13日、札幌にて「NPO法改正とNPO会計基準の確立に向けて」と題したシンポジウムを開催する（下記の政策提言活動と重複する）。</p> <p><b>【サポートサイトの運営事業と電話相談事業】</b> 2007年4月に開設したサポートサイトを活用して、NPO関係者や会計税務の専門家に対して会計税務の知識や情報を提供する。 また、NPO会計担当者からの無料の電話相談も継続して実施する。</p>
3) 研修事業	<p><b>【研修支援事業】</b> 全国各地の中間支援組織等が実施する専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を支援するため、テキストや参考資料の作成・提供及び講師（専門家）の紹介並びに「NPO会計税務サポートサイト」にて広報の支援を行なう。特に、JICA（国際協力機構）の「NGO組織強化のためのアドバイザー派遣事業」に、NPO事業サポートセンターと共に協力し、NGOにアドバイザーとして派遣される専門家に対して、NGO特有の会計税務の知識や相談スキルの向上を図る。</p>
4) 政策提言事業	<p><b>【政策提言事業】</b> NPO法の改正、NPOの会計基準、収益事業や寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定について、自主事業として又は他の団体と協働として、政策提言活動を行う。 今年度は、特にNPO会計基準の制定を重点テーマとし取り組み、必要に応じてNPO法改正に向けての働きかけを行う。</p>

## 2、上記事業方針及び事業計画に対し、今期に実施した事業内容は以下のとおりである。

### 1) 調査研究事業（事業支出：0千円）

#### 【会計ツールの開発と改良】

当法人の理事長代理である脇坂誠也（税理士）氏が作成した「早わかり認定NPO法人制度」という小冊子（PDF）をNPO会計税務サポートサイトにて紹介し、脇坂誠也（税理士）氏のブログ「NPO会計道」からダウンロードできるようにした。

NPO会計税務サポートサイトに掲示している「緊急！役員（理事・監事）の給与に注意」のチラシ（ワード）について、税務上の解釈が明確になった部分等を一部改正し、NPO会計税務サポートサイトに掲載した。

今年度においては、福岡の会員等で組織されているNAS（NPO会計税務支援福岡）の有志が作成した「認定NPO法人用パブリックサポートテスト簡易版：2008年度版」という簡易判定ツール（エクセル）をNPO会計税務サポートサイトにて紹介した。

インターネット上で運用するASP（Application Service Provider）型会員管理ソフトに関しては、過年度に引き続き、内部で利用し、日常的に利用する諸機能の検証を行った。今後は、当ソフトの開発者の協力を得ながら、体験版（モニター制度）などの利用促進についても検討していく予定である。

### 2) 普及啓発事業（事業支出：1,095千円）

#### ①【情報共有事業】

主に会員専用のメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実に直面しているNPO関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行った。

<メーリングリスト登録者数及び投稿件数の状況>

これまでのメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

－2003年2月（開設時）から2004年6月末まで－

メーリングリスト登録者数215名 投稿累計件数552件

－2004年7月から2005年6月末まで－

メーリングリスト登録者数243名 投稿累計件数1,103件

－2005年7月から2006年6月末まで－

メーリングリスト登録者数265名 投稿累計件数1,429件

－2006年7月から2007年6月末まで－

メーリングリスト登録者数291名 投稿累計件数1,780件

－2007年7月から2008年6月末まで－

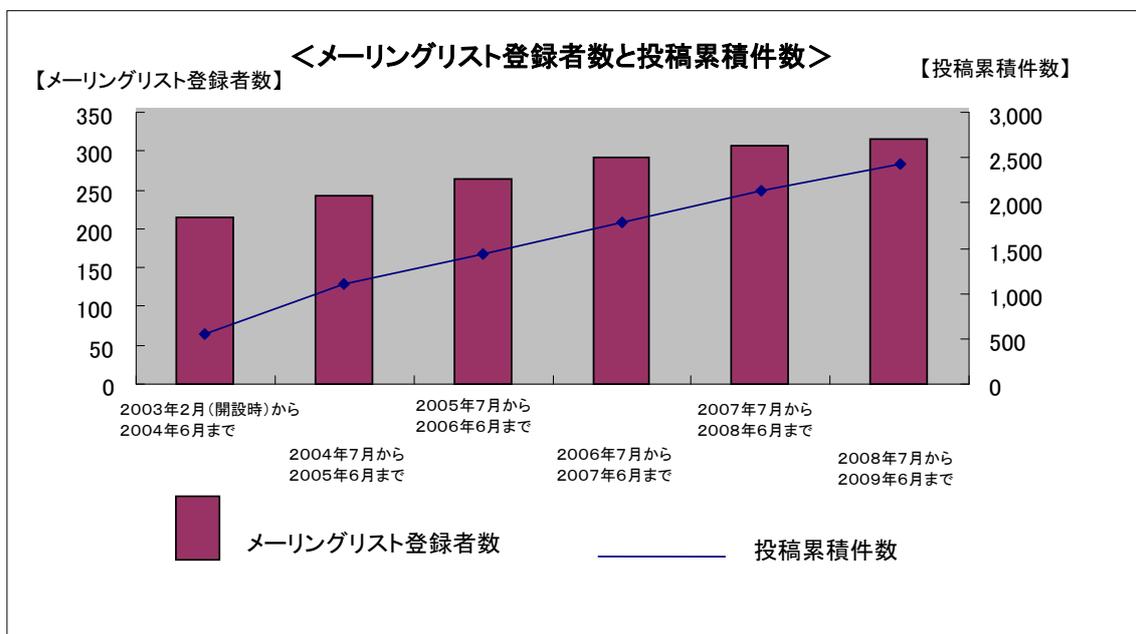
メーリングリスト登録者数306名 投稿累計件数2,130件

－2008年7月から2009年6月末まで－

メーリングリスト登録者数315名 投稿累計件数2,436件

（注：上記及び下記の投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や削除済の投稿なども含む。）

事業年度	登録者数		投稿件数	
	年間増加数	年度末累計数	年間増加数	年度末累計数
2003年2月（開設時）から 2004年6月まで	215	215	552	552
2004年7月から 2005年6月まで	28	243	551	1,103
2005年7月から 2006年6月まで	22	265	326	1,429
2006年7月から 2007年6月まで	26	291	351	1,780
2007年7月から 2008年6月まで	15	306	350	2,130
2008年7月から 2009年6月まで	9	315	306	2,436



<今年度の主な投稿内容（時系列）>

- 就労支援事業会計における税務
- 懇親会費の経理処理
- 高額な役員報酬
- 財産目録の作り方
- 寄付金収入の法人税課税対象の判定について
- NPO法人で借入をする場合の内部文書について
- 就労支援会計について
- NPO立ち上げ支援の助成
- NPOスタッフの人件費の平等について
- 認定NPO法人の寄付金要件
- 公益法人課税について
- 学童保育の税務の取り扱いについて
- 小規模作業所等の新事業体系への移行支援について
- 寄附について
- ふるさと納税によるNPO基金
- 海外事業所での収益事業への課税

- 寄付金の入金について
- 均等割について
- 償却資産の申告と減価償却の関係
- NPO法人が受ける外国からの助成金について
- NPO法人の講演料収入
- 理事借入金の精算について
- 一宮市市民活動支援制度（1%制度）
- NPO会計基準キッキオフイベント
- NPO法人の収益事業
- 総会資料・事業報告・税務申告添付の決算書について
- 福祉有償移送の消費税について
- 子育て支援事業が消費税非課税に
- 事業報告書の提出期限について
- NPO会計基準掲示板
- 参加型イベントの企画・運営の収益事業性  
(その他、セミナー情報や事務連絡などあり)

## ②【シンポジウム開催事業】

2008年9月13日、札幌にて、「NPO法改正とNPO会計基準の確立に向けて」と題したシンポジウムを開催した。

シンポジウムの報告書は下記のホームページに掲載している。

《[http://www.npoatpro.org/katsudou/12\\_list\\_msg.html](http://www.npoatpro.org/katsudou/12_list_msg.html)》

- |                 |   |
|-----------------|---|
| <b>【主催】</b>     | NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク   |
| <b>【協力】</b>     | NPO法人北海道NPOサポートセンター<br>NPO法人エーピーアイ・ジャパン   |
| <b>【後援】</b>     | 北海道税理士会   |
| <b>【会場】</b>     | 北海道クリスチャンセンター2階ホール  |
| <b>【スケジュール】</b> |   |
| 14:00~15:20     | 基調講演 『NPO法改正とNPO会計基準の確立に向けて』<br>松原 明 (NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会<br>常務理事・事務局長)  |
| 15:30~17:00     | ディスカッション<br>《パネリスト》<br>江田 寛 (非営利法人研究会理事、公認会計士)<br>北村 美恵子 (NPO法人北海道NPOバンク理事・事務局長、<br>NPO法人北海道NPOサポートセンター理事)<br>畑山 紀 (非営利法人研究会理事、札幌学院大学教授)<br>松原 明 (NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会<br>常務理事・事務局長)<br>《進行役》<br>瀧谷 和隆 (NPO法人NPO会計税務専門家ネットワーク<br>理事・事務局長、税理士) |
| 17:00~19:00     | 交流会   |
| <b>【参加者総数】</b>  | 41名 (内部関係者も含む：内会員24名、非会員17名)  |

このシンポジウムを機に、今後、NPO法人会計基準の策定プロジェクトを「NPO法人シーズ・市活動を支える制度をつくる会」と共に、より一層推進していくという方針が明確となった。

### ③【サポートサイトの運営事業と電話相談事業】

昨年に引き続き、インターネット上の「NPO会計税務サポートサイト」にて、NPOの会計・税務に関する情報を適時更新し、全国の研修情報や各種コンテンツの提供を行った。

「NPO会計税務サポートサイト」の更新や技術的なメンテナンスは、北海道NPOサポートセンターの協力を得て実施した。

《NPO会計税務サポートサイト：<http://www.npoatpro.org>》

また、昨年度から継続して「無料電話会計相談」を実施し、パソコン操作が苦手なNPO関係者や会計初心者への電話相談にも対応した。

無料電話会計相談は、2007年4月から9月までは、事業サポートセンター（東京）1箇所に対応し、2007年10月から2008年3月までは、北海道NPOサポートセンター小沼氏（札幌）、地域ディレクション・プロジェクト胡桃氏（長野）及びNPO会計支援センター荻野氏（神戸）の3箇所に対応した。

その後、地域ディレクション・プロジェクト胡桃氏（長野）は2008年3月25日をもって、NPO会計支援センター荻野氏（神戸）は2009年6月30日をもって、無料電話会計相談の対応を終了した。

2009年7月1日以降は、当分の間、北海道NPOサポートセンター（札幌）の無償協力により、無料電話会計相談の対応を継続することになった。

今年度の無料電話会計相談にあった主な相談内容は下記の通りである。

- 就労支援事業会計について
- 会費を支払った際の会計処理について
- 任意団体からNPO法人へ移行する際の会費の会計処理について
- 旅費の精算方法（立替金等の会計処理）について
- 企業からの寄付金の処理について
- 会計期間の変更について
- 会計ソフトの科目・補助科目の設定について
- ホームページ作成料の会計科目について
- 共通部門の配賦について
- 領収書のない交通費の会計処理について
- 前期繰越金の計上方法について（収入の部に計上していいのか？）
- 仮払金をスタッフが使い込んだ場合の会計処理について
- 引越時の敷金等の会計処理について
- 法人の会計期間と助成金事業の会計期間が異なる場合の会計について
- 労務費と役務費の違いは？
- 会議に出席した際の役員への日当の支払について
- 小切手の財産目録への記載方法について
- 法人の会計年度をまたがる助成金の会計処理について
- 建物を改装した場合の会計処理について
- 職員参加の新年会等の費用を福利厚生費と処理して問題ないか？
- 雇用保険の会計処理について
- 「特定非営利活動に係る事業」と「その他の事業」の区分について
- 助成金を受けるに際して、監査をしてくれる公認会計士を探したい

《「NPO会計税務サポートサイト」及び「無料電話会計相談」の利用状況》

年 月	サポートサイト アクセス数 (月合計)	サポートサイト アクセス数 (1日平均)	無料電話会計相談 対応件数
2007年 4月	1, 414	79	3
5月	2, 866	93	2
6月	1, 827	61	2
7月	1, 517	49	0
8月	1, 603	52	0
9月	1, 548	52	0
10月	1, 825	59	6
11月	1, 647	55	7
12月	1, 457	47	5
2008年 1月	1, 801	58	4
2月	1, 677	58	6
3月	2, 000	65	6
4月	2, 485	83	12
5月	2, 822	91	11
6月	2, 183	73	9
7月	1, 639	53	7
8月	1, 372	44	5
9月	1, 563	52	4
10月	1, 509	50	9
11月	1, 235	41	6
12月	1, 331	43	3
2009年 1月	1, 582	51	9
2月	1, 684	60	2
3月	2, 001	65	4
4月	2, 463	82	2
5月	2, 681	86	7
6月	2, 067	69	5
合計	49, 799		136

④【その他の普及啓発事業】

NPOの会計実務の指導等に役立ててもらうために、総会資料発送時に、「NPO会計日誌」（NPO支援東京会議作成）を会員全員に配布した。

3) 研修事業（事業支出：0千円（一部、管理費及び他の事業費に含まれている））

①【研修支援事業】

《研修用テキストの提供》

昨年から引き続き、NPO会計税務サポートサイト及びメーリングリストで、会計税務の専門家やNPO関係者に対して、全国各地の会計税務セミナー情報などを発信し、より多くの専門家及びNPO関係者がNPO関連の会計・税務などの知識や情報を習得できる機会を提供した。

《セミナー情報：<http://www.npoatpro.org/potal/modules/news/>》

また、過年度から継続して、NPO会計税務サポートサイトにて「NPO法人の法人税」、「NPO法人の消費税（2005年度版）」、「NPO法人の監事の監査チェックリスト」、「NPO法人の人件費と源泉徴収」、「NPO会計マニュアル」

を提供し、全国各地の専門家や中間支援組織が実施するNPO向けの会計税務セミナーを間接的に支援した。

#### 《 J I C AのNGOに対する会計アドバイザー派遣事業への協力》

2008年10月から3月まで、JICA（国際協力機構）の「NGO組織強化のためのアドバイザー派遣事業」に、NPO事業サポートセンターと共に協力し、NGOへの会計税務の知識やスキルの向上を図った。

当該事業において、下記のNGO7団体に対して、当ネットワーク所属の専門家が延べ51日間の研修及び指導を行った。

当事業の各専門家の実績は下記の通りである。

	支援団体の所在地	主な指導内容	指導日数
1	東京	会計帳簿や領収証の整理・管理 認定NPO法人を申請する上での必要な書類の準備	5日間
2	東京	会計ソフトの導入・運用 収益事業・消費税の課税判定、決算処理について	10日間
3	札幌	適正な決算報告書の作成と理解 英文決算書・事業報告書の作成	10日間
4	名古屋	海外プロジェクトの現地における会計処理 認定NPO法人の更新を意識した支援者データベースの様式見直し	10日間
5	東京	会計帳簿や領収証の整理・管理 認定NPO法人を申請する上での必要な書類の準備	5日間
6	東京	海外事務所からの会計報告 認定NPO法人格取得に向けた会計処理体制の検討	7日間
7	東京	会計・経理の基本知識の習得 資金調達をする上での必要な基本知識の習得	4日間

#### 4) 政策提言事業（事業支出：78千円）

##### ① 【NPO法人会計基準関係】

NPO法人会計基準の策定に向けて、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会とともに、設定主体となるNPO法人会計協議会（以下、協議会という）結成の働きかけを行い、全国のNPO支援センター18団体が呼びかけ団体となって3月31日に協議会を結成した。

協議会は、その中に、公認会計士・税理士・会計学者などの専門家や、助成団体や金融機関の審査担当者などによるNPO法人会計基準策定委員会（以下、委員会という）を設置し、会計基準の原案の作成を委託することにしており、同じ、3月31日に第1回の委員会が、協議会との合同会議という形で開催され、「NPO法人会計基準策定プロジェクト」がスタートした。

その後、6月5日に第2回委員会も開催され、自由に意見や質問を書き込めるWEB上でのオンライン「掲示板」も6月中にオープンされ、いろいろな形で会計基準策定に向けた動きが行われている。

@PROとしては、岩永新理事長以下の会員メンバーが、委員会の委員に就任したり、委員会の議論をサポートする専門委員の活動やオンライン「掲示板」への書込みなどをおして、専門家としてプロジェクトに参加し活動している。また、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会と共同で、プロジェクトの事務局を担当して

いる。

また、協議会や委員会のメンバーやオブザーバーへの連絡や資料の提供、協議会や委員会開催のための会場の確保や、当日の運営、オンライン「掲示板」の開設・運営などの事務局業務と、迅速・正確な議事録の作成・公表というプロジェクトのインフラを支えるために、郵便事業株式会社よりお年玉付年賀葉書の寄附金500万円の配分決定を受けることができた。このため、配分決定後の6月分より、プロジェクトの事務局業務の委託という形で、シーズに委託料の支払いを始め、これに対応する年賀葉書の寄附金配分額を未収計上している。

② **【NPO法、認定NPO制度関係】**

NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会に参加し、NPO法改正と認定NPO制度改正に向けた取組みをおこない、各政党の政権公約（マニフェスト）への盛り込みを要望した。

③ **【その他の政策提言事業】**

全国NPOバンク連絡会に参加し、改正貸金業法のNPOバンクへの適用除外などを求める金融庁との交渉などに参加した。

### 3、会員の現況

- 2009年6月30日現在の会員数（団体登録会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問などを含む）は、305名であった。

- 都道府県別会員数

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	14	新潟	4	和歌山	2
青森	2	富山	2	鳥取	1
岩手	1	石川	2	岡山	2
宮城	11	山梨	1	広島	4
秋田	1	長野	13	山口	4
山形	3	岐阜	2	香川	3
福島	4	静岡	7	愛媛	4
茨城	8	愛知	18	高知	1
栃木	4	三重	2	福岡	16
群馬	2	滋賀	3	佐賀	2
埼玉	17	京都	9	長崎	4
千葉	4	大阪	17	熊本	3
東京	76	兵庫	3	宮崎	2
神奈川	23	奈良	3	沖縄	1

- 属性（一部推定）

属 性	会員数	割合
公認会計士（会計士補、税理士登録者含む）	53	17.4%
税理士	196	64.3%
中間支援組織・NPO関係者	26	8.5%
教育・研究者（大学教授等）	7	2.3%
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	23	7.5%

- 公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）

公開・非公開	会員数	割合
公開	233	76.4%
非公開	72	23.6%

- 男女比（一部推定）

性 別	会員数	割合
男性	202	66.2%
女性	103	33.8%

## 4、役員等の現況

### 1) 理事長の変更と現役員体制

理事長であった赤塚和俊氏が2009年1月16日に亡くなったため理事の互選により、2009年2月9日に、岩永清滋理事が理事長に就任し、脇坂誠也理事が理事長代理を努めることになった。今期は、役員の変更期ではなかったことから、その他の役員の変更はなかった。

#### 《2009年6月30日現在の役員及び顧問》

##### 《役員》

###### 【理事】

岩永 清滋（理事長：大阪ボランティア協会監事、公認会計士、税理士）  
脇坂 誠也（理事長代理：NPO支援東京会議副代表、税理士）  
加藤 俊也（専務理事：公認会計士、税理士）  
瀧谷 和隆（事務局長：エーピーアイ・ジャパン代表、税理士）  
奥田 よし子（東京都福祉サービス第三者評価 評価者、税理士）  
鈴木 秀一（環境・福祉事業評価センター理事長、税理士）  
早坂 毅（ヘリテイジ・トラスト理事、横浜市立大学講師、税理士）  
松原 明（シーズ=市民活動を支える制度をつくる会事務局長）  
水口 剛（高崎経済大学教授）

###### 【監事】

中村 元彦（公認会計士、税理士）

##### 《相談役》

雨宮 孝子（内閣府公益認定等委員会委員）  
池本 修悟（NPO事業サポートセンター専務理事）  
安村 長生（公認会計士）  
山岡 義典（日本NPOセンター代表理事、法政大学教授）

### 2) 赤塚前理事長の功績とその遺志の継承

赤塚前理事長は、NPO法の制定にも、会計税務の専門家として協力し、その後、一貫してNPO法人の会計税務の第一人者としてNPOの支援を続けてこられた。

@PROも、赤塚前理事長が結成を提案し、2003年の設立以来、理事長として、当会の中心的存在として活動を続けてきたと共に、全国各地へ赴き、NPOの現場レベルで会計や税務等の相談や指導に尽力いただいた。

現在、NPO会計税務サポートサイトで公開している多くの会計・税務のツール（テキストやチェックリストなど）は、赤塚前理事長が自ら無償で作られたもので、現在も多くの専門家やNPO会計担当者等によって活用されている。

また、メーリングリスト上の会計税務の相談や議論の場においても、赤塚前理事長から多くの適切な回答や意見を頂き、これまでも多くの専門家が、NPO関連の会計や税務の判断を迫られた際に、的確な方向性を示してくれた。

念願のNPO法人会計基準についても、昨年（2008年）1月には、赤塚前理事長が中心となって@PRO内の勉強会を開催した。

その後、ガンが発見され、闘病を続けていたが、会計基準プロジェクトの立上げを見ることなく、58歳で他界した。

@PROは、赤塚前理事長の遺志を引き継ぎ、NPO法人会計基準の策定を初めとするNPOの会計税務の支援を今後も継続していく所存である。

## Ⅱ. 2008年度決算報告

### 2008年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2009年6月30日現在

#### 特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	摘 要	金 額 (単位:円)		
資産の部				
I 流動資産				
現金		4,204		
	東京 (加藤) 管理分	757		
	札幌 (瀧谷) 管理分	3,447		
普通預金		348,451		
	中央労働金庫中野支店	897		
	中央労働金庫本店	1,000		
	郵貯銀行	346,554		
郵便振替口座	1 口座	79,170		
未収金	年賀寄附金社会貢献事業助成金	500,000		
流動資産合計			931,825	
II 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				931,825
負債の部				
I 流動負債				
前受金	次年度会費 (1名分)	5,000		
流動負債合計			5,000	
II 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				5,000
差引: 正味財産				926,825

### 2008年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2009年6月30日現在

#### 特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク (単位:円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金	4,204	前受金	5,000
普通預金	348,451	流動負債合計	5,000
郵便振替口座	79,170	II 固定負債	
未収金	500,000	固定負債合計	0
流動資産合計	931,825	負債合計	5,000
II 固定資産		正味財産の部	
固定資産合計	0	前期繰越正味財産額	1,102,337
		当期正味財産増減額	△175,512
		正味財産合計	926,825
資産合計	931,825	負債及び正味財産合計	931,825

**2008年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書**  
**2008年7月1日から 2009年6月30日まで**  
**特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク**

科 目	金 額 (単位:円)	
I 経常収入の部		
会費収入		
正会員会費収入	1,510,000	
会費収入計		1,510,000
事業収入		
シンポジウム参加料収入	18,170	
JICA 会計支援事業収入	70,000	
事業収入計		88,170
助成金収入		
民間助成金収入	500,000	
助成金収入計		500,000
寄付金収入		
懇親会等残金	16,884	
寄付金収入合計		16,884
雑収入		
受取利息	756	
雑収入	10,000	
雑収入計		10,756
経常収入合計		2,125,810
II 経常支出の部		
事業費		
1 普及啓発事業		
《サポートサイト運営費用》		
ホームページ整備費	168,000	
業務委託費	600,000	
雑費	1,260	
《サポートサイト運営費用》計	769,260	
《シンポジウム開催費用》		
作業謝金	20,000	
講師謝金	60,000	
講師旅費	75,220	
消耗品費	578	
印刷製本費	25,500	
会場設営費	84,310	
雑費	315	
《シンポジウム開催費用》計	265,923	
《その他の普及啓発費用》		
資料費	60,000	
《その他の普及啓発費用》計	60,000	
【普及啓発事業費】計		1,095,183
2 政策提言事業		
諸会費	30,000	
会計基準プロジェクト事務局委託費	750,000	
【政策提言事業費】計		780,000
事業費計		1,875,183

管理費			
福利厚生費	15,750		
会議費	3,276		
通信運搬費	44,444		
消耗品費	49,959		
資料費	1,000		
支払手数料	10,500		
諸会費	60,000		
租税公課	1,000		
事務局運営委託費	240,000		
雑費	210		
管理費計		426,139	
経常支出合計			2,301,322
経常収支差額			△175,512
Ⅲその他資金収入の部			
その他資金収入の部合計			0
Ⅳその他資金支出の部			
その他資金支出の部合計			0
その他収支差額			0
当期収支差額			△175,512
前期繰越収支差額			1,102,337
次期繰越収支差額			926,825

V正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
資産増加額合計		0	
2. 負債減少額			
負債減少額合計		0	
正味財産増加額計			0
VI正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額(減少額)	175,512		
資産減少額合計		175,512	
2. 負債増加額			
負債増加額合計		0	
正味財産減少額計			175,512
当期正味財産増減額			△175,512
前期繰越正味財産額			1,102,337
次期繰越正味財産額			926,825

注記：資金残高の内訳（当法人の資金の範囲は、現金預金及び短期の金銭債権債務としている。）

科 目	期首残高	期末残高	当期増減
現金	2,262	4,204	1,942
普通預金・郵便振替口座	1,065,075	427,621	△637,454
未収金	50,000	500,000	450,000
前受金	△15,000	△5,000	10,000
期末資金残高	1,102,337	926,825	△175,512

### Ⅲ. 2009年度事業・活動計画

第7期（2009年7月1日から2010年6月30日まで）の事業方針及び事業計画は、以下のとおりである。

事業方針	
1)	NPO会計担当者等が利用可能な会計ツールの研究・開発・改良に取り組む。今期は特に、NPO法人会計基準に関する会計ツールの研究・開発・改良に重点を置く。
2)	NPOの会計担当者や会計税務の専門家に対して、NPOの会計・税務・監査制度に関連する情報を提供し、知識の普及と啓発を図る。今期は、特に、NPO法人会計基準に関する情報の提供・共有・普及・啓発に重点を置く。
3)	今期は、「NPO法人会計基準」、「認定NPO法人制度」及び「NGO（国際協力系団体）に関する会計指導」に重点を置いて、全国各地の中間支援組織等と連携して、専門家及びNPO実務担当者を対象とした知識やスキルの向上を図る。
4)	関係団体と協力し、望ましいNPOセクターの会計制度・税制・監査制度などについての助言や提言を行う。今年度は、特に「NPO法人会計基準」の策定に全力をあげて取り組む。

事業名	事業計画
1) 調査研究事業	<p><b>【会計ツールの開発と改良】</b> 今期は、NPO法人会計基準に関するテキストやチェックリスト等の作成に重点的に取り組む。</p>
2) 普及啓発事業	<p><b>【情報共有事業】</b> 主にメールリストとNPO会計税務サポートサイトを活用し、NPO関係者や専門家が直面する会計・税務・監査などに関する情報を共有する。今期は、特に、NPO法人会計基準に関する調査研究事業や政策提言事業の成果を踏まえ、NPO法人会計基準に関する情報の提供・共有・普及・啓発に重点を置く。</p> <p><b>【シンポジウム開催事業】</b> 2009年9月5日、金沢市にて「みんなで作ろう！NPOの会計基準」と題したシンポジウムを開催する。</p> <p><b>【サポートサイトの運営事業と電話相談事業】</b> 北海道NPOサポートセンターの協力により、NPO会計税務サポートサイトを定期的に更新し、最新の会計税務情報の提供に行うと共に、NPO関係者からの無料電話相談も継続して対応する。</p>
3) 研修事業	<p><b>【集合研修支援事業】</b> 全国各地の中間支援組織等と連携し、専門家及びNPO実務担当者を対象とした会計・税務・マネジメントに関する研修等を実施するため、テキストや参考資料の作成・提供及び講師（専門家）の紹介等を行う。今期は、特に「NPO法人会計基準」と「認定NPO法人制度」を重点テーマとして的に取り組む。</p> <p><b>【個別研修支援事業】</b> JICA（国際協力機構）の「NGO組織強化のためのアドバイザー派遣事業」に、NPO事業サポートセンターと共に協力し、主にNGOにアドバイザーとして派遣される専門家側の支援を行う。</p>
4) 政策提言事業	<p><b>【NPO法人会計基準策定事業】</b> 今年度は、特にNPO法人会計基準プロジェクトに全力をあげて取り組み、NPO法人会計基準の策定を目指す。策定後の普及・啓発活動や、NPO法の会計に関する規定の改正にも取り組む。その他、認定NPO法制度などの寄付控除に関する税制、NPOバンク等の市民金融や市民事業の育成に関する法制度などの制定・改定について、自主事業及び他の団体と協働として、政策提言活動を行う。</p>

#### IV. 2009年度収支予算

### 2009年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支予算書 2009年7月1日から 2010年6月30日まで 特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワーク

科 目	金 額 (単位:円)	
I 経常収入の部		
会費収入		
正会員会費収入 (@5,000円 X300名)	1,500,000	
会費収入計		1,500,000
事業収入		
シンポジウム参加料収入 (@1,000円 X20名)	20,000	
JICA 会計支援事業収入 (@10,000円 X10団体)	100,000	
事業収入計		120,000
助成金収入		
年賀寄附金による社会貢献事業 (NPO法人会計基準プロジェクト助成)	4,500,000	
助成金収入計		4,500,000
寄付金収入		
会員からの寄付 (NPO法人会計基準プロジェクト用資金)	300,000	
寄付金収入計		300,000
雑収入		
受取利息・雑収入	1,000	
雑収入計		1,000
経常収入合計		6,421,000
II 経常支出の部		
事業費		
1 普及啓発事業		
《シンポジウム開催費用》		
講師謝金	50,000	
講師旅費	160,000	
会場費	20,000	
《サポートサイト運営費用》		
ホームページ整備費	168,000	
《その他の普及啓発費用》		
資料費	60,000	
【普及啓発事業費】計		458,000
2 研修事業		
《個別研修支援 (JICA) 事業費用》		
作業謝金	100,000	
【研修事業費】計		100,000
3 政策提言事業		
《NPO法人会計基準関係費用》		
事務局運営委託費	5,250,000	
作業謝金	1,300,000	
《その他の政策提言費用》		
諸会費	30,000	
【政策提言事業費】計		6,580,000
事業費計		7,138,000

管理費			
通信運搬費	50,000		
印刷製本費	70,000		
消耗品費	10,000		
支払手数料	10,500		
諸会費	60,000		
雑費	1,000		
管理費計		201,500	
経常支出合計			7,339,500
経常収支差額			△918,500
Ⅲその他資金収入の部			
その他資金収入の部合計			0
Ⅳその他資金支出の部			
その他資金支出の部合計			0
その他収支差額			0
当期収支差額			△918,500
前期繰越収支差額			926,825
次期繰越収支差額			8,325

## V. 監査報告書

### 監査報告書

特定非営利活動法人  
NPO 会計税務専門家ネットワーク  
理事長 岩永 清滋 様

2009年7月16日

特定非営利活動法人  
NPO 会計税務専門家ネットワーク  
監事 中村 元彦

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2008年度（2008年7月1日から2009年6月30日まで）の特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワークの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、重要な会議の議事録その他の重要資料を閲覧するほか理事から事業の報告を聴取し、また財産の状況については証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、2008年度の特定非営利活動法人 NPO 会計税務専門家ネットワークの財産の状況は適正なものと認められます。

以上